

日本 ～今年の春闘は期待外れ?～

経済調査部 首席エコノミスト 新家 義貴(しんけ よしき)

賃上げ率は鈍化の可能性大

政府、日銀とも、賃上げの実現がデフレ脱却のための鍵との認識を持っており、今年の春闘への注目度はいつにも増して高い。だが残念ながら、その期待は裏切られることになりそうだ。2016年の春闘賃上げ率は2.26%と、昨年の2.38%を下回る伸びにとどまると予想する。

理由は以下の4点だ。まず一つ目は、企業収益の動向である。「企業収益は過去最高水準」とよく言われるが、利益の伸び率でみると、13年度の大幅増益の後、14、15年度は伸び率が大幅に縮小している。また、15年10-12月期の決算では、中国や新興国景気の減速等を背景に業績見通しを下方修正する企業が目立つなど、全体的に冴えない展開となっている。賃上げの原資となる企業業績の伸びが鈍化していれば、賃上げ率が高まることは難しい。

二つ目は、景気の先行き不透明感の強まりだ。15年の国内景気は停滞感が強い状態が続いたが、先行きについても、中国経済の行方や金融市場の動向、個人消費や設備投資などの国内需要の低迷など懸念材料が山積みだ。こうした状況では、企業も賃上げに慎重になりやすいだろう。

三つ目は物価の鈍化だ。エネルギー価格の下落を受けて物価は鈍化しており、15年度平均で前年比横ばい程度にとどまりそうだ。14年度は消費税を含むベースで+2.8%、消費税要因を除いたベースで+0.8%であり、15年度は物価上昇率が明確に鈍化する。

エネルギー要因を除けば物価は上昇しているとの声もあるが、通常、春闘において交渉材料となるのは全体の物価である。物価動向は16年の賃上げ率を抑制する要因になるだろう。

四つ目は、交渉を行う労働側と経営側のスタンスだ。連合は昨年10月22日に、2016年の春闘で「2%程度を基準」としたベースアップを求める基本構想を発表した。15年の要求が「2%以上」だったことを考えると、トーンダウ

ンしている。また、その後出揃った主要労働組合の賃上げ要求額は、15年と比べてかなり引き下げられているものが多い。賃上げ率の加速が見込めるような経済環境ではないとの判断が働いたのだろう。

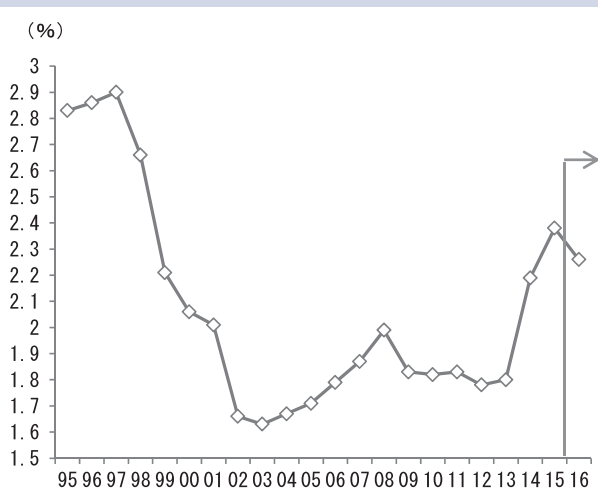
経営側もベアに対して慎重だ。経団連は、年収ベースで昨年実績を上回ることを目指すとしているが、これは賞与や手当、定期昇給なども含めたものである。ベースアップの増額に予防線を張った形であり、ベアに対しての慎重姿勢をにじませている。昨年の春闘では、ベアを「賃金を引き上げる場合の選択肢の一つ」と位置づけていたことを考えると、こちらもトーンダウンが否めない。

このように、組合側、経営側とも昨年と比べて賃上げムードが弱いと言わざるを得ない。

好循環実現は後ズレ

以上の通り、春闘を取り巻く環境は昨年と比べて悪化している。日銀は、賃上げの実現が物価目標達成への最大の条件としているため、仮に本稿で述べたような期待外れの春闘となれば、大きな痛手だろう。賃上げから物価上昇への好循環の実現への道のりは険しい。

資料 春闘賃上げ率の推移(前年比)



(出所)厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」
(注)直近の2016年度は第一生命経済研究所による予測値